



平成22年2月期 決算短信

平成22年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファミリーマート

コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 準二

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 木暮 剛彦

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3989-7670

平成22年5月6日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	278,175	△3.2	33,530	△8.2	35,760	△9.4	15,102	△8.2
21年2月期	287,342	△10.0	36,532	17.0	39,478	16.5	16,451	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	158.47	—	7.7	8.7	12.1
21年2月期	172.59	—	8.8	10.5	12.7

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 513百万円 21年2月期 832百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	424,209	206,490	47.1	2,096.43
21年2月期	398,125	197,529	47.9	2,001.50

(参考) 自己資本 22年2月期 199,823百万円 21年2月期 190,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△6,574	△36,152	△8,341	85,161
21年2月期	75,027	△28,216	△7,030	135,887

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	34.00	—	34.00	68.00	6,481	39.4	3.5
22年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00	6,672	44.2	3.4
23年2月期 (予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		41.8	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	159,700	11.4	20,000	1.9	21,000	0.2	9,900	0.4	103.87
通期	312,000	12.2	34,200	2.0	36,400	1.8	16,400	8.6	172.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパ) 除外 1社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 97,683,133株 21年2月期 97,683,133株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 2,367,308株 21年2月期 2,376,899株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	233,024	△1.3	30,246	△10.0	32,682	△10.4	10,305	△27.8
21年2月期	236,133	12.3	33,592	17.3	36,466	16.6	14,265	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	108.12	—
21年2月期	149.65	—

(参考)チェーン全店売上高 22年2月期 1,273,752百万円(前期増減率2.2%) 21年2月期 1,245,787百万円(前期増減率11.0%)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	342,962	195,475	57.0	2,050.82
21年2月期	363,646	191,639	52.7	2,010.52

(参考)自己資本 22年2月期 195,475百万円 21年2月期 191,639百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	136,900	13.0	18,500	1.2	20,100	1.2	9,600	59.0	100.72
通期	264,400	13.5	30,300	0.2	32,700	0.1	15,100	46.5	158.42

(参考)チェーン全店売上高 第2四半期累計期間 731,500百万円(前年同四半期増減率12.3%) 通期 1,436,000百万円(前期増減率12.7%)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、7ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産の回復や輸出の増加、経済政策の効果等を背景に、景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は改善には至らず、小売業界におきましても、長引く個人消費の低迷に加え、夏場における天候不順等の影響を受けて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社は、商品開発・サービスをはじめとしたあらゆる分野において「ファミリーマートらしさ」の実現を目指し、小売業の基本である「S&QCの徹底」と、「ホスピタリティ（おもてなしの心）」溢れる店舗づくりを行なうことで、加盟店とともに日商力の向上に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は2,781億7千5百万円（前連結会計年度比96.8%）、営業利益は335億3千万円（同91.8%）、経常利益は357億6千万円（同90.6%）、当期純利益は151億2百万円（同91.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、幅広い年齢層のお客さまを意識した「ジェネレーション」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライス」、全国各地の地域のニーズに対応した「リージョナル」という3つのマーケティング視点のもと、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。中でも「三ツ星パスタ」「Sweets+（デザート）」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」に次ぐ、新たな重点商品カテゴリーとして平成21年4月より販売を開始した「あじわい Famima Café」は、素材や美味しさにこだわった商品を順次投入したことで販売が好調に推移し、平成22年2月末までの累計販売本数は6,000万本を突破いたしました。

また、リージョナルマーケティングの一環として、「地産で地食へ」をキャッチフレーズに、地域食材の商品化に取り組むと同時に、テレビCMによる商品訴求を地区別に行なうことで、積極的に地産地消を推進してまいりました。

さらには、素材そのもののおいしさや彩り、食感を活かした「チルド米飯（チルド温度帯管理米飯）」の展開を全国へ拡大し、幅広い年齢層のお客さまに支持をいただいております。また、個店マーケットに対応し、生鮮食品等を取り揃えた「ファミマフレッシュ」におきましては、従来の刺身や魚惣菜に加え、ローストビーフや生ハム等を新たに取り揃えた「フレッシュミートデリ」の取扱いを関東・東海地区の一部店舗に拡大し、多様化するお客さまのニーズに応えてまいりました。

そのほかにも、新たなサービスとして、平成20年度より一部直営店舗にて一般用医薬品を販売する「ファミマドラッグ」は、平成21年6月の薬事法改定を受けて、登録販売者による販売が可能となり、新たに一部フランチャイズ店舗にて販売を開始いたしました。また、お客さまの利便性の向上と低炭素交通社会実現への貢献を目的に、車を共有して利用する「カーシェアリング」サービスを関東地区の11店舗で開始しております。

プロモーション面におきましては、当社グループチェーン全店舗数が国内外合わせて15,000店を達成したことを記念し、世界共同キャンペーンである「Happy Family Day」キャンペーン、「World FamilyMart」キャンペーンを開催いたしました。また、新たな固定客の取り込みを目的として、新商品や売筋商品、中食商材において「今お得」商品を随時設定したほか、「セット割引」や「時間帯割引」を販売ピーク時にあわせ効果的に展開してまいりました。

運営面におきましては、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただくことを目指す「ファミリーマートらしさ推進活動」の一環として、加盟店同士が目指す店舗の姿を語り合う「加盟店らしさワークショップ」を全国各地で開催してまいりました。また、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」によるストアスタッフの戦力化を継続して進めております。

一方で、会員数が282万人に達した「ファミマTカード」では、お得意さまづくりの推進のため、平成21年10月からCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を本格活用した「ロイヤルカスタマー優遇システム」を稼働し、カード会員の利用状況に応じた個別アプローチにより、さらなる集客力の向上を図っております。

さらに電子マネーでは、平成21年5月に西日本旅客鉄道株式会社が発行する「ICOCA」を同社沿線の一部店舗に導入いたしました。また、同10月にはイオン株式会社がサービス提供している「WAON」を全店に導入いたしました。主婦層や地方圏での取扱い件数が多く、客層の拡大につながっております。

環境保全活動におきましては「物流」「店舗施設」「商品」等の分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流においては、新機種ディーゼル車等を中心とした低公害車を導入、また、平成22年1月には環境配慮型店舗として、光ダクト採光システム、LED店内照明、太陽光発電等を備えた「豊玉中三丁目店」を開店し、省エネルギー効果の検証等を重ねてまいります。さらに、「低炭素交通社会」の実現に向けた取組みの一環として、つくば市における共同実証プロジェクトへの参画を決定いたしました。

また、商品における環境配慮の取組みでは、中食用米において使用水量の削減につながる無洗米への切り替えを全国に拡大したほか、植物等の再生可能な有機資源バイオマスプラスチック容器の採用範囲を拡大する等、地球環境の配慮にも取り組んでおります。

社会貢献活動におきましては、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション等の店舗を拠点とした地域社会への貢献」に取り組んでおります。店頭では、「ファミリーマート夢の掛け橋募金」の展開のほか、平成21年7月の中国・九州北部豪雨災害、同9月のサモア地震・スマトラ地震、平成22年1月のハイチ大地震の各被災地に対して義援金活動を行いました。

また、災害等の発生時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、平成22年2月末現在で、「物資供給」に関する協定は34の自治体と、「帰宅困難者支援」に関する協定は32の自治体とそれぞれ締結しております。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また、高速道路、病院、大学等のニューマーケットへの出店も積極的に進めてまいりました。さらに、オフィスビルや大型商業施設に出店する「ファミマ!!」、西武鉄道株式会社と共同展開する「TOMONY」等の出店を推進しております。

海外エリアフランチャイザーでは、日本発祥のコンビニエンスストアとしては初めて、海外の店舗数が国内の店舗数を上回りました。また、平成21年12月に海外6地域目となるベトナム社会主義共和国に1号店を出店し、ホーチミン市のお客さまに日本ならではの商品やサービスを提供しております。これらにより、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカ及びベトナムにおいて、合わせて8,101店舗となり、国内外合わせた当社グループチェーン全店舗数は15,789店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は2,724億4千9百万円（前連結会計年度比96.7%）、営業利益は371億3千6百万円（同92.5%）となりました。

なお、平成21年12月28日には、株式会社レックス・ホールディングスが保有する、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式および全貸付債権を取得し、子会社化を完了いたしました。

②その他事業

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「EC関連事業」「会計事務等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っております。

EC関連事業を中心とした株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。中でも、マルチメディア端末「Famiポート」を通じて、人気オンラインゲーム等のプリペイドサービス販売に積極的に取り組んだほか、平成21年10月より株式会社エンタテインメントプラス（e+）のチケット発券サービスを全店で本格展開し、さらなるコンテンツの充実を図り顧客誘導につなげてまいりました。

会計事務等店舗関連サービス事業を中心とした株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、ファミリーマートの店舗に関わる会計事務や棚卸し業務の受託のほか、リース・レンタルおよびクレンネス関連の事業等を行っております。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能に加え、「Tポイント」機能を持った「ファミマTカード」のサービスを提供しております。

清涼飲料水の製造事業を行う株式会社クリーン・アクア・ビバレッジにおきましては、平成21年7月より「霧島の天然水」を全国のファミリーマート店舗で販売開始し、平成22年2月末現在までの累計生産本数は1,000万本を突破いたしました。また、当社向け調理麺や豆腐等大豆加工食品の製造を中心とした朝日食品工業株式会社におきましては、引き続き中食商品の安定供給を進めております。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、57億2千5百万円（前連結会計年度比100.4%）、営業利益は15億7千9百万円（同107.4%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、当社において消費低迷や長雨、冷夏による夏場商材の不振もあって営業総収入は2,380億5千6百万円(前連結会計年度比98.7%)、営業利益は369億9千1百万円(同92.2%)となりました。

②アジア

アジアは、タイにおいて単年度黒字化となり、台湾、韓国でも増益を確保したものの、円高による為替の影響を受け、為替換算後の収入、利益が目減りした結果、営業総収入は388億1千3百万円(前連結会計年度比86.6%)、営業利益は24億4千4百万円(同99.4%)となりました。

③その他の地域

その他の地域は、アメリカにおいて不採算店舗の閉鎖等により経費が圧縮され営業総収入は13億5百万円(前連結会計年度比97.5%)、営業損失は7億1千9百万円(前連結会計年度は9億5千6百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末より260億8千3百万円増加し4,242億9百万円となりました。主な増加要因は、平成21年12月の株式取得により当連結会計年度より(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを連結子会社としたことによるものであります。

流動資産は、加盟店貸勘定や未収入金が増加したものの、現金及び預金、有価証券が減少したため、前連結会計年度末より271億6千1百万円減少しました。

固定資産は、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンの株式取得によるのれん及び個店営業権を無形固定資産に計上したことに加え、同社を新規連結したことによる店舗賃借関連の敷金保証金の増加等により、前連結会計年度末より532億4千5百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度より171億2千2百万円増加し、2,177億1千8百万円となりました。

流動負債は、当連結会計年度末が金融機関休業日であったものの仕入債務の決済日変更により当社の買掛金等が減少する一方で、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンの新規連結により買掛金や預り金等が増加したことにより、前連結会計年度末より58億2千1百万円増加しました。

固定負債は、当連結会計年度よりリース債務を計上したこと等により、前連結会計年度末より113億円増加しました。

純資産は、前連結会計年度より89億6千1百万円増加し、2,064億9千万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は65億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ816億2百万円減少しました。これは主に金融機関休業日の影響により前連結会計年度末の買掛金等の決済が当連結会計年度にずれ込んだ一方で、当連結会計年度末は当連結会計年度に決済を行った影響により、仕入債務の増減額が791億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は361億5千2百万円となり、前連結会計年度に比べ79億3千5百万円増加しました。これは主に有価証券等の売却による収入が836億7千8百万円及び有価証券等の取得による支出が792億3千2百万円それぞれ減少したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が45億1千8百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は83億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ13億1千1百万円増加しました。これは主に少数株主からの払込みによる収入が5億1千万円減少したこと、配当金の支払額が2億8千4百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ507億2千6百万円減少し、851億6千1百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第27期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第28期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第29期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
自己資本比率 (%)	52.2	54.3	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.9	89.7	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.08	0.06	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	200.3	213.9	—

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。なお、第28期及び第29期の総資産および営業キャッシュ・フローは、連結会計年度末日の金融機関休日に伴う現預金等の増加を、期間比較を容易にするため控除しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、企業収益の下げ止まり等を受けて、景気は持ち直し基調で推移するものの、個人消費はデフレ等の影響もあり、その回復にはなお時間がかかることが予想されます。したがって、当社を取り巻く経済環境は依然として厳しく推移するものと思われまます。

このような状況の中で、当社は、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。お客さまがコンビニエンスストアに求められる姿を常に追求するために、「売場改革」をテーマとして「S&QCの徹底」や「商品力の向上」等を通じて日商の向上に取り組んでまいります。

また、少子高齢化・単身世帯の増加といった社会構造の変化にも対応し、「中高年層」「30歳代」「15歳までの子ども」に焦点を当て、商品・サービス・店舗空間・接客等あらゆる面からの積極的なアプローチにより、客数増につなげてまいります。

商品面では、重点商品カテゴリーである「三ツ星パスタ」「Sweets+ (デザート)」「できたてファミマキッチン (ファスト・フード)」「あじわい Famima Café」を中心としたオリジナル商品のさらなるブランド力の向上を目指してまいります。

また、コンビニエンスの強みである五温度帯戦略 (ホット・常温・定温・チルド・冷凍) におきましては、新たに冷凍温度帯での商品開発にも取り組むことで、肉食・個食需要に対応した商品の充実を図ってまいります。

個店競争力の強化では、発注精度の向上を目指した「新S A T」の導入と独自の育成システムである「S S T (ストアスタッフトータルシステム)」の推進等によって、「S & Q Cの徹底」につなげてまいります。

また、「ファミマTカード」の「ロイヤルカスタマー優遇システム」では、販促策の「マス」から「個」へのシフトを進めると共に、Tアライアンス加盟企業間での相互送客機能を活用することで、さらなるお得意さまづくりにつなげてまいります。

店舗開発では、引き続き積極的な出店を計画しており、三大都市圏や地方中心都市を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大、法人開発やニューマーケットへの出店に取り組んでまいります。

また、3月1日の株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併により、am/pm店舗のファミリーマートブランドへの転換を順次実施するほか、両社がこれまでに培ったノウハウ、各種インフラ基盤を活かし、ファミリーマートチェーンとしての総合力をさらに高めてまいります。

海外の店舗展開におきましては、引き続きアジア各地域を中心とした出店を積極的に行い、グローバル体制を構築してまいります。

その他事業として、株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「Famiポート」による様々なコンテンツ展開によって、店舗への顧客誘導を図ってまいります。株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、ファミリーマート店舗関連では、廃棄物処理に関する管理業務を新規に受託するほか、当社から業務受託の拡大により、事業拡大を図ってまいります。また、ファミマクレジット株式会社におきましては、「ファミマTカード」会員のさらなる獲得と利用アップに向けたカード会員への販促策の実施等に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は3,120億円 (当連結会計年度比112.2%)、営業利益は342億円 (同102.0%)、経常利益は364億円 (同101.8%)、当期純利益は164億円 (同108.6%) を見込んでおります。

(注) 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。なお、配当は、中間配当と期末配当の年2回としており、これらの決定機関は取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は前中間期より1株当たり1円増配の35円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、前期より1株当たり1円増配の35円とし、通期では1株当たり2円増配の70円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり36円、期末配当金を1株当たり36円とし、通期では1株当たり2円増配の72円とさせていただきます。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社となります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう
なものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断
したものであります。

①経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しております。事業展開している国内・海外（台
湾・韓国・タイ・中国・アメリカ）における異常気象や景気動向・消費動向等の経済情勢の変化及び同業・異業態
の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能
性があります。

②自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の天災や地震、異常気象等の天災
により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当
社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者
に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、「ファミリーマー
ト・システム」を侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーン
の信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がありま
す。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟（フランチャイ
ズ）契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性
があります。

④食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っております。万
一、食中毒、異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び
財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質
管理体制を構築することにより、食品の安全・安心を図っております。

⑤法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規
制の適用、行政の許認可等を受けております。将来において、法規制やコンビニエンスストア等の営業等に関する
許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加やコンビニエンスストアの
営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客さま等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏
えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

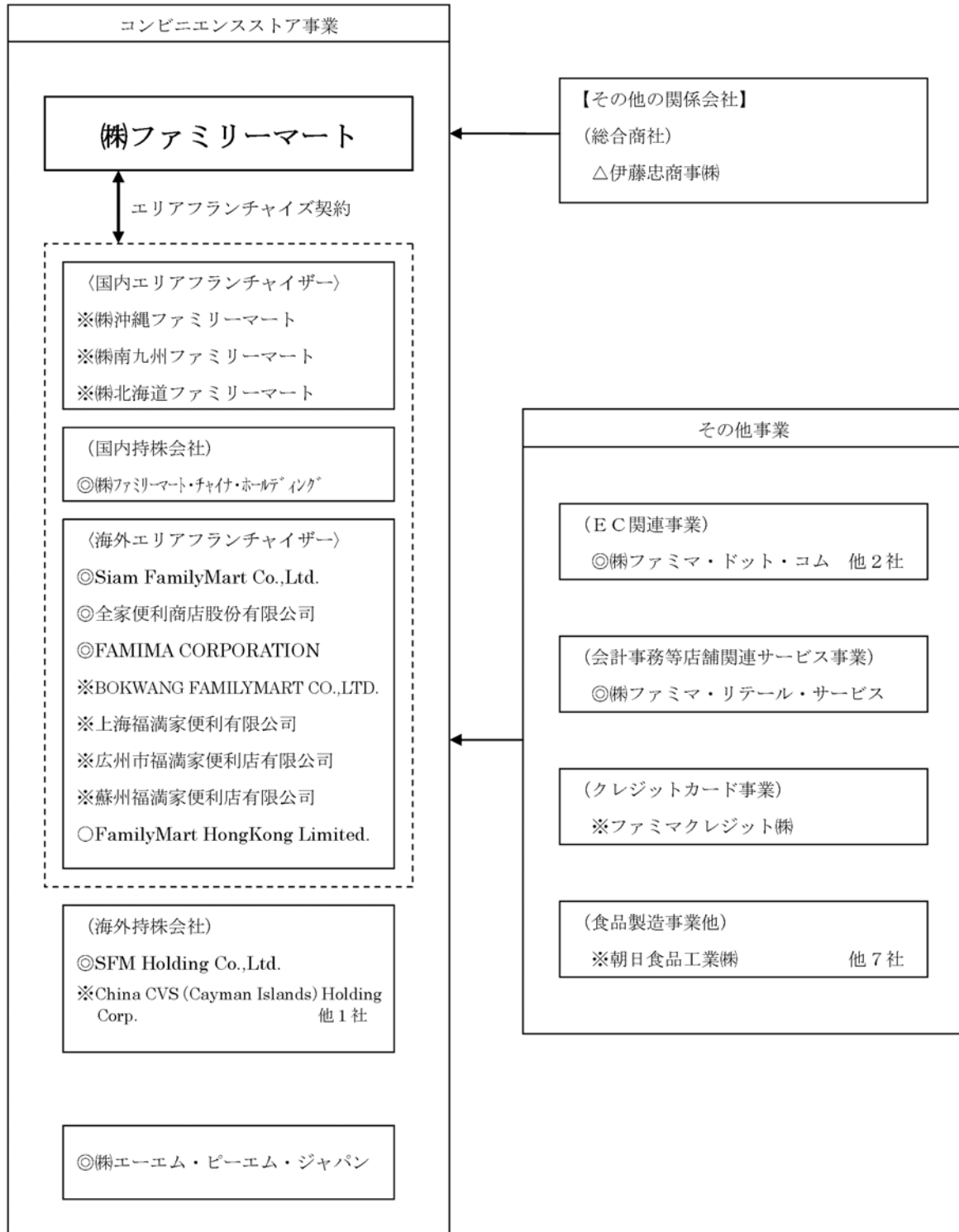
当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信
頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対
し、必要かつ適切な監督を行っております。当社は、平成18年11月に、コンビニエンスストアチェーン本部として
は初めて「プライバシーマーク」の認定を受けております。

⑦情報システム

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構
築しております。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、商品の受発注、配送、販売、代行
収納などのサービスの提供及び業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業
績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する各種基準を設定し、システムの企画から運用に至るま
で、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、システム運用体制の二重化やデー
タのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

2. 企業集団の状況



(注) ◎連結子会社、○非連結子会社で持分法非適用会社、※持分法適用の非連結子会社・関連会社、
△その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営・事業展開の基本方針として、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております。合わせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビニ、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の基本姿勢にもある「共同成長の精神（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、自己資本当期純利益率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化や業態を超えた競争環境の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、安全で安心な食の提供、環境問題への対応など企業の社会的責任の増大が挙げられます。

当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、以下の基本戦略のもと、フランチャイズチェーン本部としての経営基盤の強化を進めております。

〔個店競争力の強化〕

お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただけるチェーンを目指し、小売業としての基本を徹底することにより、魅力的な店づくりを進めております。今後も継続して、お客さまの満足にお応えする「S&Q Cの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」に取り組んでまいります。

〔商品力の向上〕

ファミリーマートならではの商品やサービス、そして品揃えを実現することによって他社との差別化を図っております。「ジェネレーション、プライス、リージョナル」の3つのマーケティングの深耕に加え、個店品揃えの実現に向けて取り組んでまいります。

〔高質店舗網の構築〕

現在、国内全47都道府県に約7千700店舗を展開しており、今後も各地域でのドミナント強化を図ってまいります。また、さらなるお客さまの利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き出店を進めてまいります。

〔海外戦略〕

日本発祥のコンビニエンスストアとして、環太平洋地域に店舗網を構築する「パン・パシフィック構想」の実現に向け、海外での店舗展開を進めております。現在、台湾・韓国・タイ・中国・米国・ベトナムにおいて約8千店を展開しており、今後も積極的に推進してまいります。

また、「ファミリーマートらしさ推進活動」は、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただくことを目指す取り組みとして、6年目を迎え、日商など数値面においてその成果が表れてきております。さらに、「あなたの家族になりたい」をテーマにして、商品開発、サービス、オペレーション、店舗開発、環境・CSRなど全ての活動を推進し、さらなる売上・利益の向上及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,894	83,522
加盟店貸勘定	16,550	27,494
有価証券	36,601	6,775
たな卸資産	7,467	—
商品	—	7,022
前払費用	7,115	8,320
繰延税金資産	1,715	2,321
未収入金	21,154	26,727
その他	14,112	16,660
貸倒引当金	△204	△1,601
流動資産合計	204,406	177,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,419	54,913
減価償却累計額	△26,473	△27,649
建物及び構築物（純額）	26,946	27,264
機械装置及び運搬具	3,440	4,420
減価償却累計額	△1,893	△2,003
機械装置及び運搬具（純額）	1,546	2,417
工具、器具及び備品	32,021	41,719
減価償却累計額	△24,263	△26,800
工具、器具及び備品（純額）	7,757	14,919
土地	11,666	14,327
建設仮勘定	418	—
その他	—	189
減価償却累計額	—	—
その他（純額）	—	189
有形固定資産合計	48,336	59,117
無形固定資産		
ソフトウェア	7,081	8,412
のれん	1,705	25,060
個店営業権	—	4,674
その他	153	144
無形固定資産合計	8,940	38,291
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,352	※1 19,026
長期貸付金	11,953	10,779
繰延税金資産	4,065	3,208
敷金及び保証金	94,986	107,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
その他	10,681	11,715
貸倒引当金	△1,597	△2,871
投資その他の資産合計	136,442	149,555
固定資産合計	193,719	246,965
資産合計	398,125	424,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 102,010	80,437
加盟店借勘定	1,020	2,843
短期借入金	156	—
リース債務	—	4,580
未払金	17,849	23,740
未払費用	3,974	5,628
未払法人税等	6,918	6,180
預り金	49,075	59,331
リース資産減損勘定	286	—
その他	1,733	6,103
流動負債合計	183,024	188,846
固定負債		
リース債務	—	7,994
退職給付引当金	5,457	6,090
役員退職慰労引当金	597	538
長期預り敷金保証金	9,746	10,644
長期リース資産減損勘定	1,156	1,408
その他	612	2,195
固定負債合計	17,571	28,872
負債合計	200,596	217,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,388	17,389
利益剰余金	168,003	176,274
自己株式	△7,663	△7,637
株主資本合計	194,387	202,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	133
為替換算調整勘定	△3,653	△2,995
評価・換算差額等合計	△3,631	△2,862
少数株主持分	6,774	6,667
純資産合計	197,529	206,490
負債純資産合計	398,125	424,209

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	162,288	161,167
その他の営業収入	22,570	22,988
営業収入合計	184,858	184,155
売上高		
売上高	102,483	94,019
営業総収入合計	287,342	278,175
売上原価		
商品期首たな卸高	7,541	7,017
当期商品仕入高	70,980	65,306
合計	78,521	72,324
商品期末たな卸高	7,017	7,022
商品売上原価	71,504	65,301
売上総利益	30,979	28,718
営業総利益	215,837	212,873
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,385	4,667
運搬費	792	—
従業員給料及び賞与	31,152	30,622
退職給付費用	1,395	1,630
役員退職慰労引当金繰入額	107	119
借地借家料	65,641	69,877
賃借料	13,382	13,047
減価償却費	9,668	10,338
水道光熱費	10,358	8,919
事務委託費	6,947	6,469
貸倒引当金繰入額	0	152
のれん償却額	726	458
その他	33,747	33,039
販売費及び一般管理費合計	179,305	179,342
営業利益	36,532	33,530
営業外収益		
受取利息	2,034	1,696
受取配当金	90	119
有価証券売却益	71	—
持分法による投資利益	832	513
その他	426	335
営業外収益合計	3,454	2,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
支払利息	135	225
為替差損	282	120
レジ現金過不足	26	—
解決金	5	—
その他	58	89
営業外費用合計	508	435
経常利益	39,478	35,760
特別利益		
貸倒引当金戻入額	110	146
固定資産売却益	※1 93	※1 47
投資有価証券売却益	28	—
その他	10	9
特別利益合計	242	203
特別損失		
固定資産売却損	※2, ※3 197	※2, ※3 101
固定資産除却損	※2, ※3 1,639	※2, ※3 1,918
減損損失	※4 2,078	※4 2,493
投資有価証券評価損	4,060	—
リース解約損	※3 243	—
賃貸借契約解約損	※3 920	※3 1,592
その他	650	※3 1,578
特別損失合計	9,791	7,684
税金等調整前当期純利益	29,929	28,278
法人税、住民税及び事業税	12,672	12,117
法人税等調整額	△230	268
法人税等合計	12,441	12,385
少数株主利益	1,036	790
当期純利益	16,451	15,102

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,658	16,658
資本剰余金		
前期末残高	17,388	17,388
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
持分法適用会社による自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,388	17,389
利益剰余金		
前期末残高	157,901	168,003
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△254
当期変動額		
剰余金の配当	△6,291	△6,576
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金	△16	—
在外連結子会社の利益処分による従業員賞与金	△41	—
当期純利益	16,451	15,102
当期変動額合計	10,102	8,525
当期末残高	168,003	176,274
自己株式		
前期末残高	△7,604	△7,663
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△7
自己株式の処分	1	1
持分法適用会社の増加による自己株式の増加	△32	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△1
持分法適用会社による自己株式の処分	—	34
当期変動額合計	△58	26
当期末残高	△7,663	△7,637
株主資本合計		
前期末残高	184,343	194,387
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△254
当期変動額		
剰余金の配当	△6,291	△6,576
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金	△16	—
在外連結子会社の利益処分による従業員賞与金	△41	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益	16,451	15,102
自己株式の取得	△27	△7
自己株式の処分	1	1
持分法適用会社の増加による自己株式の増加	△32	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△1
持分法適用会社による自己株式の処分	—	35
当期変動額合計	10,043	8,553
当期末残高	194,387	202,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,061	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,083	111
当期変動額合計	1,083	111
当期末残高	21	133
為替換算調整勘定		
前期末残高	△44	△3,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,608	657
当期変動額合計	△3,608	657
当期末残高	△3,653	△2,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,106	△3,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,525	769
当期変動額合計	△2,525	769
当期末残高	△3,631	△2,862
少数株主持分		
前期末残高	8,044	6,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,270	△106
当期変動額合計	△1,270	△106
当期末残高	6,774	6,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	191,281	197,529
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△254
当期変動額		
剰余金の配当	△6,291	△6,576
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金	△16	—
在外連結子会社の利益処分による従業員賞与金	△41	—
当期純利益	16,451	15,102
自己株式の取得	△27	△7
自己株式の処分	1	1
持分法適用会社の増加による自己株式の増加	△32	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△1
持分法適用会社による自己株式の処分	—	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,795	662
当期変動額合計	6,248	9,215
当期末残高	197,529	206,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		29,929		28,278
減価償却費		9,668		10,338
のれん償却額		726		458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△120		△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		292		460
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		63		△59
受取利息及び受取配当金		△2,124		△1,815
支払利息		135		225
持分法による投資損益 (△は益)		△832		△513
有価証券関連損益		4,003		—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		—		17
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)		—		△14
固定資産除売却損益 (△は益)		1,744		1,972
減損損失		2,078		2,493
賃貸借契約解約損		920		1,592
在外連結子会社の役員賞与支払額		△16		—
在外連結子会社の従業員賞与支払額		△41		—
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額		△10,102		△7,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△844		837
仕入債務の増減額 (△は減少)		40,131		△39,031
預り金の増減額 (△は減少)		7,724		5,083
その他		2,217		2,375
小計		85,554		4,713
利息及び配当金の受取額		2,419		2,013
利息の支払額		△133		△227
法人税等の支払額		△12,813		△13,074
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,027		△6,574
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△0		△1,358
定期預金の払戻による収入		38		13
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△101,627		△22,394
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		101,284		17,606
有形及び無形固定資産の取得による支出		△14,219		△15,247
有形及び無形固定資産の売却による収入		688		607
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		△35		26
長期貸付けによる支出		△1,698		△2,239
長期貸付金の回収による収入		—		3,630
敷金及び保証金の差入による支出		△15,381		△15,543
敷金及び保証金の回収による収入		2,604		3,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,109	△1,094
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,522	1,190
営業譲受による支出	△265	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △4,518
その他	△17	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,216	△36,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62	—
少数株主からの払込みによる収入	560	50
自己株式の取得による支出	△27	△7
自己株式の処分による収入	1	1
配当金の支払額	△6,290	△6,574
少数株主への配当金の支払額	△1,029	△933
その他	△182	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,030	△8,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,737	342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,043	△50,726
現金及び現金同等物の期首残高	98,844	135,887
現金及び現金同等物の期末残高	※1 135,887	※1 85,161

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)ファミマ・リテール・サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)ファミマ・リテール・サービス (株)エーエム・ピーエム・ジャパン (株)エーエム・ピーエム・ジャパンは平成21年12月28日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 16社 持分法適用の関連会社名 (株)沖縄ファミリーマート (株)南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 (株)北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 ファミマクレジット(株) 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO., LTD. 精藤股份有限公司 晉欣食品股份有限公司 (株)クリーン・アクア・ビバレッジ 朝日食品工業(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていた(株)ファミリーシェフは、当連結会計年度において当社が保有する全ての株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において新たに株式を取得した(株)クリーン・アクア・ビバレッジ及び朝日食品工業(株)を持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 16社 持分法適用の関連会社名 (株)沖縄ファミリーマート (株)南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 (株)北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 ファミマクレジット(株) 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO., LTD. 精藤股份有限公司 晉欣食品股份有限公司 (株)クリーン・アクア・ビバレッジ 朝日食品工業(株)</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング、FAMIMA CORPORATION及び(株)イーエム・ピーエム・ジャパンの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、時価で評価し、評価差額は損益として処理しております。 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ②デリバティブ …時価法 ③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 ②デリバティブ …同左 ③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア</p> <p>当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>個店営業権</p> <p>存続期間を償却年数（加重平均償却年数12年）とする定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>定額法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>③長期前払費用 主に均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金71百万円を含めております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、所在地国の会計基準にしたがい、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金69百万円を含めております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記することとされました。このうち、「商品」は区分掲記しておりますが、「貯蔵品」(当連結会計年度末258百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ7,017百万円、449百万円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度は189百万円)は金額的重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」として表示することといたしました。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度は165百万円)及び「リース資産減損勘定」(当連結会計年度は348百万円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「運搬費」(当連結会計年度は828百万円)は金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「レジ現金過不足」(当連結会計年度は25百万円)及び「解決金」(当連結会計年度は29百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度は696百万円)は金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、前連結会計年度において「有価証券関連損益」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」、「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「有価証券及び投資有価証券売却損益」、「有価証券及び投資有価証券評価損益」は、それぞれ△97百万円、4,100百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結子会社の売上高の計上方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より(株)ファミマ・ドット・コム(連結子会社)において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業総収入及び売上原価がそれぞれ53,749百万円減少しております。なお、営業総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 7,480 百万円</p> <p>※2. 当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日決済額が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 42,334 百万円</p> <p>3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファミマクレジット㈱</td> <td style="text-align: right;">2,935 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SIAM DCM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,269 百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	㈱北海道ファミリーマート	115 百万円	ファミマクレジット㈱	2,935 百万円	SIAM DCM CO.,LTD.	218 百万円	<u>計</u>	<u>3,269 百万円</u>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,764 百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファミマクレジット㈱</td> <td style="text-align: right;">9,919 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SIAM DCM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">215 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,238 百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	㈱北海道ファミリーマート	103 百万円	ファミマクレジット㈱	9,919 百万円	SIAM DCM CO.,LTD.	215 百万円	<u>計</u>	<u>10,238 百万円</u>
㈱北海道ファミリーマート	115 百万円																
ファミマクレジット㈱	2,935 百万円																
SIAM DCM CO.,LTD.	218 百万円																
<u>計</u>	<u>3,269 百万円</u>																
㈱北海道ファミリーマート	103 百万円																
ファミマクレジット㈱	9,919 百万円																
SIAM DCM CO.,LTD.	215 百万円																
<u>計</u>	<u>10,238 百万円</u>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																															
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">38</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">93</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">109</td><td style="text-align: center;">1,062</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: center;">83</td><td style="text-align: center;">157</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">336</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">197</td><td style="text-align: center;">1,639</td></tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約損及び賃貸借契約解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物 1,016百万円、リース資産 631百万円、その他 430百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>群馬県伊勢崎市他</td> <td>建物、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">2,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.07%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(71百万円)。</p>	建物及び構築物	49	百万円	器具及び備品	38	百万円	土地	4	百万円	その他	1	百万円	計	93	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	109	1,062	器具及び備品	83	157	ソフトウェア	—	82	その他	5	336	計	197	1,639	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	群馬県伊勢崎市他	建物、リース資産等	2,078	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">69</td><td style="text-align: center;">1,225</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: center;">29</td><td style="text-align: center;">133</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">438</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">101</td><td style="text-align: center;">1,918</td></tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 193百万円、建物 1,172百万円、リース資産 755百万円、その他 372百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>東京都町田市他</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">2,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(114百万円)。</p>	建物及び構築物	32	百万円	器具及び備品	13	百万円	その他	1	百万円	計	47	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	69	1,225	器具及び備品	29	133	ソフトウェア	—	121	その他	2	438	計	101	1,918	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	東京都町田市他	土地、建物、リース資産等	2,493
建物及び構築物	49	百万円																																																																														
器具及び備品	38	百万円																																																																														
土地	4	百万円																																																																														
その他	1	百万円																																																																														
計	93	百万円																																																																														
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	109	1,062																																																																														
器具及び備品	83	157																																																																														
ソフトウェア	—	82																																																																														
その他	5	336																																																																														
計	197	1,639																																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																													
店舗	群馬県伊勢崎市他	建物、リース資産等	2,078																																																																													
建物及び構築物	32	百万円																																																																														
器具及び備品	13	百万円																																																																														
その他	1	百万円																																																																														
計	47	百万円																																																																														
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	69	1,225																																																																														
器具及び備品	29	133																																																																														
ソフトウェア	—	121																																																																														
その他	2	438																																																																														
計	101	1,918																																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																													
店舗等	東京都町田市他	土地、建物、リース資産等	2,493																																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,358	18	0	2,376
合計	2,358	18	0	2,376

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株、及び新規持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加11千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	3,050	32.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	3,240	34.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 取締役会	普通株式	3,240	利益剰余金	34.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,376	3	12	2,367
合計	2,376	3	12	2,367

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、及び持分法適用会社の持分比率増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加0千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、及び持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少12千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 取締役会	普通株式	3,240	34.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	3,336	35.00	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	3,336	利益剰余金	35.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,993 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,887 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	99,894 百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	35,993 百万円	現金及び現金同等物	135,887 百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">83,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,357 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,996 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,161 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,119 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">23,834 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△36,921 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,194 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式等の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,157 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">299 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,518 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	83,522 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,357 百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	2,996 百万円	現金及び現金同等物	85,161 百万円	流動資産	15,119 百万円	固定資産	13,319 百万円	のれん	23,834 百万円	流動負債	△36,921 百万円	固定負債	△2,194 百万円	株式等の取得価額	13,157 百万円	現金及び現金同等物	8,339 百万円	未払金	299 百万円	差引：取得のための支出	4,518 百万円
現金及び預金勘定	99,894 百万円																																
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	35,993 百万円																																
現金及び現金同等物	135,887 百万円																																
現金及び預金勘定	83,522 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,357 百万円																																
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	2,996 百万円																																
現金及び現金同等物	85,161 百万円																																
流動資産	15,119 百万円																																
固定資産	13,319 百万円																																
のれん	23,834 百万円																																
流動負債	△36,921 百万円																																
固定負債	△2,194 百万円																																
株式等の取得価額	13,157 百万円																																
現金及び現金同等物	8,339 百万円																																
未払金	299 百万円																																
差引：取得のための支出	4,518 百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>79,292</td> <td>33,838</td> <td>2,098</td> <td>43,355</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,221</td> <td>1,543</td> <td>—</td> <td>2,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,513</td> <td>35,382</td> <td>2,098</td> <td>46,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,464</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,788</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,253</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,443</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,538</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>366</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,303</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,357</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>631</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	79,292	33,838	2,098	43,355	ソフトウェア	4,221	1,543	—	2,677	合計	83,513	35,382	2,098	46,032	1年以内	11,464	百万円	1年超	38,788	百万円	計	50,253	百万円	リース資産減損勘定の残高	1,443	百万円	支払リース料	12,538	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	366	百万円	減価償却費相当額	11,303	百万円	支払利息相当額	1,357	百万円	減損損失	631	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>72,501</td> <td>38,171</td> <td>2,513</td> <td>31,816</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,221</td> <td>2,247</td> <td>—</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,722</td> <td>40,418</td> <td>2,513</td> <td>33,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,821</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,656</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,478</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,757</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,083</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>442</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,883</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,171</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>755</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	72,501	38,171	2,513	31,816	ソフトウェア	4,221	2,247	—	1,974	合計	76,722	40,418	2,513	33,790	1年以内	10,821	百万円	1年超	27,656	百万円	計	38,478	百万円	リース資産減損勘定の残高	1,757	百万円	支払リース料	12,083	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	442	百万円	減価償却費相当額	10,883	百万円	支払利息相当額	1,171	百万円	減損損失	755	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
器具及び備品	79,292	33,838	2,098	43,355																																																																																											
ソフトウェア	4,221	1,543	—	2,677																																																																																											
合計	83,513	35,382	2,098	46,032																																																																																											
1年以内	11,464	百万円																																																																																													
1年超	38,788	百万円																																																																																													
計	50,253	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の残高	1,443	百万円																																																																																													
支払リース料	12,538	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	366	百万円																																																																																													
減価償却費相当額	11,303	百万円																																																																																													
支払利息相当額	1,357	百万円																																																																																													
減損損失	631	百万円																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
器具及び備品	72,501	38,171	2,513	31,816																																																																																											
ソフトウェア	4,221	2,247	—	1,974																																																																																											
合計	76,722	40,418	2,513	33,790																																																																																											
1年以内	10,821	百万円																																																																																													
1年超	27,656	百万円																																																																																													
計	38,478	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の残高	1,757	百万円																																																																																													
支払リース料	12,083	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	442	百万円																																																																																													
減価償却費相当額	10,883	百万円																																																																																													
支払利息相当額	1,171	百万円																																																																																													
減損損失	755	百万円																																																																																													

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,323 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,386 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,580 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,967 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">252 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,632 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	205 百万円	1年超	1,323 百万円	計	1,528 百万円	1年以内	1,386 百万円	1年超	5,580 百万円	計	6,967 百万円	1年以内	252 百万円	1年超	1,632 百万円	計	1,885 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,152 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,456 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,576 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,033 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">259 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,420 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	210 百万円	1年超	1,152 百万円	計	1,363 百万円	1年以内	1,456 百万円	1年超	4,576 百万円	計	6,033 百万円	1年以内	259 百万円	1年超	1,420 百万円	計	1,680 百万円
1年以内	205 百万円																																				
1年超	1,323 百万円																																				
計	1,528 百万円																																				
1年以内	1,386 百万円																																				
1年超	5,580 百万円																																				
計	6,967 百万円																																				
1年以内	252 百万円																																				
1年超	1,632 百万円																																				
計	1,885 百万円																																				
1年以内	210 百万円																																				
1年超	1,152 百万円																																				
計	1,363 百万円																																				
1年以内	1,456 百万円																																				
1年超	4,576 百万円																																				
計	6,033 百万円																																				
1年以内	259 百万円																																				
1年超	1,420 百万円																																				
計	1,680 百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	8,992	9,030	38
	(2) 社債	803	812	9
	(3) その他	5,999	5,999	0
	小計	15,795	15,843	48
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9,997	9,996	△1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	4,999	4,999	△0
	小計	14,996	14,995	△1
合計		30,792	30,839	46

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	274	393	119
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	607	607	—	
	小計	881	1,000	119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,475	3,397	△77
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	3,475	3,397	△77
合計		4,356	4,398	41

(注) 1. 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(△3百万円)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,060百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	10,000
非上場株式	282
合計	10,282

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	14,993	3,995	—	—
(2) 社債	—	803	—	—
(3) その他	10,999	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	25,993	4,798	—	—

当連結会計年度（平成22年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	3,997	4,021	23
	(2) 社債	4,502	4,565	63
	(3) その他	2,996	2,998	1
	小計	11,496	11,585	88
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	498	△1
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	498	△1
合計		11,996	12,083	87

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,462	3,798	335
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	778	778	—	
	小計	4,241	4,577	335
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	287	183	△103
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	287	183	△103
合計		4,529	4,760	231

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	280
合計	280

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,000	997	—	—
(2) 社債	—	5,002	—	—
(3) その他	2,996	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,996	5,999	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減する目的から、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規程に基づき経理財務部が実行、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年9月1日に確定給付企業年金制度に移行しております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△15,886	△17,268
(2) 年金資産	5,949	7,358
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△9,937	△9,910
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	8	5
(5) 未認識数理計算上の差異	4,761	4,080
(6) 未認識過去勤務債務	△291	△267
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	△5,457	△6,090

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、在外連結子会社にかかわるものであります。

3. 未認識過去勤務債務は適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴うものであります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (注) 1、2	1,121	1,113
(2) 利息費用	262	272
(3) 期待運用収益	△271	△212
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	300	477
(6) 過去勤務債務の損益処理額	△22	△24
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,395	1,630

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 割引率	主として1.7%	同左
(2) 期待運用収益率	主として3.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	13年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として13年	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	在外連結子会社は15年であります。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)																
繰延税金資産 (流動)																		
貸倒引当金繰入限度超過額	10	1																
賞与引当金否認	523	542																
一括償却資産損金算入限度超過額	42	39																
店舗閉鎖損失否認	209	1,329																
未払事業税	580	525																
減損損失否認	251	283																
未払金否認	—	2,582																
その他	189	548																
繰延税金資産小計	1,807	5,852																
評価性引当額	△91	△3,530																
繰延税金資産合計	1,715	2,321																
繰延税金資産 (固定)																		
貸倒引当金繰入限度超過額	591	1,671																
退職給付引当金繰入限度超過額	2,138	2,370																
役員退職慰労引当金否認	243	219																
一括償却資産損金算入限度超過額	24	15																
投資有価証券評価損否認	111	82																
ゴルフ会員権評価損否認	29	25																
繰越欠損金	1,802	15,378																
減損損失否認	1,501	8,091																
長期前受収益否認	—	355																
その他	90	860																
繰延税金資産小計	6,533	29,070																
評価性引当額	△1,961	△24,294																
繰延税金資産合計	4,571	4,776																
繰延税金負債 (固定)																		
在外関係会社留保利益	491	1,474																
その他有価証券評価差額金	14	93																
繰延税金負債合計	505	1,568																
繰延税金資産 (固定) の純額	4,065	3,208																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	<table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.04%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td>△0.20%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>2.58%</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td>△1.98%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.67%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.80%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	1.04%	税額控除	△0.20%	繰越欠損金	2.58%	税率差異	△1.98%	その他	1.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.80%
法定実効税率	40.69%																	
(調整)																		
住民税均等割	1.04%																	
税額控除	△0.20%																	
繰越欠損金	2.58%																	
税率差異	△1.98%																	
その他	1.67%																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.80%																	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン
事業の内容	「ampm」を中心としたコンビニエンスストアの経営、FC店管理、店舗コンサルタント等

(2) 企業結合を行った主な理由

首都圏を中心とした店舗網の拡充によるスケールメリットの獲得及び事業インフラの統合による効率化等を通じて事業価値を更に高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	12,858百万円
取得に直接要した費用の額	299百万円
取得原価	13,157百万円

取得の対価には、株式及び債権譲渡契約に定める調整手続きによる対価を含めております。

当該調整手続きは、被取得企業の現預金残高が当該契約に定める金額を上回ったため行ったものであり、当社の実質的な取得の対価は120億円であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

23,834百万円

発生したのれんについては、平成22年3月1日の当社による被取得企業の吸収合併に伴い、当社において繰延税金資産の見直しを行うことにより消滅します。よって当該のれんは当連結会計年度において一時的に発生するものであります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	15,119百万円
固定資産	13,319百万円
資産合計	28,438百万円

(2) 負債の額

流動負債	36,921百万円
固定負債	2,194百万円
負債合計	39,116百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却年数

主要な種類別の内訳		加重平均 償却年数
個店営業権	4,674百万円	12年
合計	4,674百万円	12年

7. 取得原価の配分

一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了していません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	281,641	5,700	287,342	—	287,342
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	176	2,232	2,409	(2,409)	—
計	281,818	7,933	289,751	(2,409)	287,342
営業費用	241,654	6,462	248,117	2,692	250,810
営業利益	40,163	1,470	41,634	(5,102)	36,532
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	249,681	23,831	273,513	124,612	398,125
減価償却費	9,603	64	9,668	—	9,668
減損損失	2,060	17	2,078	—	2,078
資本的支出	29,059	149	29,209	—	29,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」の
チェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開
その他事業…EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事
業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	主な内容
5,102	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	主な内容
129,985	当社での余資運用資金(現金及び預金、 有価証券)及び長期投資資金(投資有価 証券)等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

6. 28ページの「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より㈱ファミマ・ドット・コム(連結子会社)において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。この変更により、「EC関連事業」の外部顧客に対する営業総収入は53,749百万円、セグメント間の内部営業総収入又は振替高は3,534百万円、営業費用は57,283百万円それぞれ減少しております。

この結果、従来の「EC関連事業」は営業総収入、営業利益、資産のいずれも全セグメントの合計額に占める割合が10%未満となったため、「その他事業」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	260,575	5,669	266,245	—	266,245
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	183	1,644	1,828	(1,828)	—
計	260,759	7,314	268,073	(1,828)	266,245
営業費用	225,719	6,068	231,787	3,244	235,031
営業利益	35,040	1,246	36,286	(5,072)	31,214
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	239,789	17,692	257,481	93,789	351,271
減価償却費	9,795	60	9,856	—	9,856
減損損失	1,965	0	1,966	—	1,966
資本的支出	27,389	42	27,431	—	27,431

(注) ㈱ファミマ・ドット・コムとの委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更した上で作成しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	272,449	5,725	278,175	—	278,175
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	200	2,387	2,588	(2,588)	—
計	272,650	8,113	280,763	(2,588)	278,175
営業費用	235,513	6,534	242,047	2,596	244,644
営業利益	37,136	1,579	38,715	(5,184)	33,530
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	333,963	23,497	357,460	66,748	424,209
減価償却費	10,276	61	10,338	—	10,338
減損損失	2,493	—	2,493	—	2,493
資本的支出	39,972	99	40,071	—	40,071

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」の
チェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

その他事業…EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事
業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	主な内容
5,184	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	主な内容
72,920	当社での余資運用資金(現金及び預金、 有価証券)及び長期投資資金(投資有価 証券)等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	241,167	44,835	1,339	287,342	—	287,342
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	517	26	—	544	(544)	—
計	241,685	44,862	1,339	287,886	(544)	287,342
営業費用	201,553	42,402	2,295	246,252	4,557	250,810
営業損益	40,131	2,459	△956	41,634	(5,102)	36,532
II 資産	225,771	41,277	1,258	268,308	129,817	398,125

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア …台湾、タイ王国
 その他の地域…アメリカ合衆国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
5,102	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	主な内容
129,985	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

5. 28ページの「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より㈱ファミマ・ドット・コム（連結子会社）において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号）の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。この変更により、「日本」の外部顧客に対する営業総収入及び営業費用はそれぞれ53,749百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	238,056	38,813	1,305	278,175	—	278,175
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	526	15	—	542	(542)	—
計	238,582	38,829	1,305	278,718	(542)	278,175
営業費用	201,591	36,384	2,025	240,002	4,642	244,644
営業損益	36,991	2,444	△719	38,715	(5,184)	33,530
II 資産	305,513	45,100	977	351,591	72,617	424,209

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア …台湾、タイ王国
 その他の地域…アメリカ合衆国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
5,184	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	主な内容
72,920	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

c. 海外営業総収入

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入（百万円）	45,188	1,339	46,527
II 連結営業総収入（百万円）	—	—	287,342
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	15.7	0.5	16.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

4. 28ページの「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より㈱ファミマ・ドット・コム（連結子会社）において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号）の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。この変更により、連結営業総収入は53,749百万円減少しております。

なお、当連結会計年度と同様の表示方法によった場合の前連結会計年度の連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合は、19.3%（アジア18.8%、その他の地域0.5%）であります。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入（百万円）	39,142	1,305	40,448
II 連結営業総収入（百万円）	—	—	278,175
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	14.1	0.4	14.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報 酬他	23	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマク レジット(株)	東京都 豊島区	3,375	クレジット カード事業	30.10	兼務2人 出向1人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	1,698	長期貸付金	11,698
								債務保証	2,935	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ファミマクレジット(株)	東京都豊島区	500 百万円	クレジット カード事業	(所有) 直接 30.10	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供等 役員の兼任	貸付金の回収 ※1	1,411	長期貸付金	10,286
							債務保証 ※2	9,919	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	弁護士報酬他 ※3	26	未払金	2

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	(株)日本アクセス	東京都世田谷区	2,620 百万円	食料品・酒類・雑貨等の販売	(被所有) 直接 0.05	商品の仕入先	商品仕入 ※4	4,593	買掛金	12,842

(注) 1. 上記(イ)及び(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

※2 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

※3 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

※4 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 台北県	200 百万台湾 ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	役員の兼任	商品仕入	3,493	買掛金	6,899

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 2,001.50円	1株当たり純資産額 2,096.43円
1株当たり当期純利益金額 172.59円	1株当たり当期純利益金額 158.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益 (百万円)	16,451	15,102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,451	15,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,320	95,306

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	197,529	206,490
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,774	6,667
(うち少数株主持分 (百万円))	(6,774)	(6,667)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	190,755	199,823
期末の普通株式の数 (千株)	95,306	95,315

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(株)エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 当社

被結合企業 (株)エーエム・ピーエム・ジャパン

(平成21年12月28日付けで株式取得により当社の完全子会社となっております。)

(2) 被結合企業の事業の内容

「ampm」を中心としたコンビニエンスストアの経営、F C店管理、店舗コンサルタント等

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)ファミリーマート

(5) 取引の目的を含む取引概要

当社は、平成21年12月28日に(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを完全子会社化いたしました。今回、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併することにより、ampm店舗のファミリーマートブランドへの転換を推進し、首都圏を中心とする店舗基盤を強化するとともに、商品や原材料の仕入れ、物流の統合、さらにはシステム基盤などの間接部門の共有化による経営インフラの効率化を図ることで、本部、当社既存加盟店、ampm加盟店の競争力を強化してまいります。

(6) 企業結合日

平成22年3月1日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用することとなります。なお、本吸収合併により、結合後企業において繰延税金資産の見直しが行われ、取得の際に発生したのれんは消滅します。

5. 最近の営業の状況

当連結会計年度の営業総収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（平成21年3月1日～平成22年2月28日）		
	営業総収入（百万円）	前期比（%）	構成比（%）
コンビニエンスストア事業	272,650	96.7	98.0
加盟店からの収入	161,167	99.3	57.9
その他の営業収入	18,402	103.3	6.6
売上高（直営店）	93,080	91.5	33.5
その他事業	8,113	102.3	2.9
消去	△2,588	107.4	△0.9
計	278,175	96.8	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考)コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高及び店舗数

①コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高（地域別売上状況）

持分法適用関連会社等を含めたファミリーマートチェーンのチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度（平成21年3月1日～平成22年2月28日）	
	チェーン全店売上高（百万円）	前期比（%）
青森県	4,251	113.5
岩手県	15,160	99.7
宮城県	31,183	101.1
秋田県	6,221	126.9
山形県	13,907	102.9
福島県	19,512	99.7
茨城県	27,946	103.7
栃木県	20,186	104.3
群馬県	14,157	98.0
埼玉県	71,188	103.0
千葉県	57,126	104.6
東京都	237,464	104.2
神奈川県	104,455	101.9
新潟県	6,248	119.0
富山県	10,988	100.8
石川県	10,945	101.3
福井県	14,660	101.4
山梨県	10,216	103.5
長野県	5,751	113.3
岐阜県	14,786	94.3
静岡県	35,291	97.1
愛知県	76,870	96.2
三重県	20,594	93.5
滋賀県	17,871	101.1
京都府	27,173	106.9
大阪府	127,854	101.3
兵庫県	50,253	101.0
奈良県	8,443	105.6
和歌山県	10,856	101.2
鳥取県	5,398	120.0
島根県	6,385	120.3
岡山県	14,089	99.6
広島県	27,864	101.9
山口県	5,039	127.0
徳島県	7,411	108.4
香川県	13,482	105.6
愛媛県	12,952	111.1
高知県	4,912	119.5
福岡県	47,873	101.7
佐賀県	7,863	97.6
長崎県	22,390	101.5
熊本県	16,489	100.0
大分県	10,027	94.7
(株)ファミリーマート・計	1,273,752	102.2

地域別	当連結会計年度（平成21年3月1日～平成22年2月28日）	
	チェーン全店売上高（百万円）	前期比（%）
北海道	5,040	123.5
㈱北海道ファミリーマート・計	5,040	123.5
宮崎県	13,218	101.2
鹿児島県	33,612	100.9
㈱南九州ファミリーマート・計	46,831	101.0
沖縄県	39,872	105.5
㈱沖縄ファミリーマート・計	39,872	105.5
国内エリアフランチャイザー合計	91,743	103.9
国内合計	1,365,496	102.4
台湾 (全家便利商店股份有限公司)	106,786	90.0
大韓民国 (BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.)	156,705	88.0
タイ王国 (Siam FamilyMart Co., Ltd.)	20,515	91.6
上海市 (上海福満家便利有限公司)	6,543	123.5
広東省広州市 (広州市福満家便利店有限公司)	538	169.5
江蘇省蘇州市 (蘇州福満家便利店有限公司)	369	164.5
中華人民共和国・計	7,451	127.6
アメリカ合衆国 (FAMIMA CORPORATION)	1,295	97.7
ベトナム社会主義共和国 (注1)	0	-
海外合計 (海外エリアフランチャイザー合計)	292,754	89.7
ファミリーマートチェーン合計	1,658,250	99.9

(注) 1. 同国においてエリアフランチャイザーとなる合弁会社設立の準備を進めております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②コンビニエンスストア事業に係る店舗数

持分法適用関連会社等を含めたファミリーマートチェーン店舗数は以下のとおりであります。

地域別	チェーン全店舗数(店)		
	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	比較増減
青森県	25	29	4
岩手県	97	100	3
宮城県	197	200	3
秋田県	38	44	6
山形県	86	90	4
福島県	125	119	△6
茨城県	152	163	11
栃木県	114	120	6
群馬県	89	90	1
埼玉県	382	388	6
千葉県	298	318	20
東京都	1,109	1,158	49
神奈川県	503	527	24
新潟県	39	48	9
富山県	65	69	4
石川県	69	75	6
福井県	89	93	4
山梨県	63	65	2
長野県	32	39	7
岐阜県	98	95	△3
静岡県	199	197	△2
愛知県	446	447	1
三重県	120	120	-
滋賀県	107	112	5
京都府	148	156	8
大阪府	659	692	33
兵庫県	284	290	6
奈良県	45	47	2
和歌山県	66	64	△2
鳥取県	27	35	8
島根県	30	36	6
岡山県	83	88	5
広島県	154	161	7
山口県	23	29	6
徳島県	44	49	5
香川県	71	76	5
愛媛県	73	80	7
高知県	28	30	2
福岡県	270	268	△2
佐賀県	50	51	1
長崎県	135	139	4
熊本県	96	99	3
大分県	63	62	△1
(株)ファミリーマート・計	6,891	7,158	267

地域別	チェーン全店店舗数 (店)		
	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	比較増減
北海道	30	40	10
㈱北海道ファミリーマート・計	30	40	10
宮崎県	79	80	1
鹿児島県	204	209	5
㈱南九州ファミリーマート・計	283	289	6
沖縄県	200	201	1
㈱沖縄ファミリーマート・計	200	201	1
国内エリアフランチャイザー合計	513	530	17
国内合計	7,404	7,688	284
台湾 (全家便利商店股份有限公司)	2,336	2,424	88
大韓民国 (BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.)	4,180	4,743	563
タイ王国 (Siam FamilyMart Co., Ltd.)	525	565	40
上海市 (上海福満家便利有限公司)	165	287	122
広東省広州市 (広州市福満家便利店有限公司)	17	46	29
江蘇省蘇州市 (蘇州福満家便利店有限公司)	12	26	14
中華人民共和国・計	194	359	165
アメリカ合衆国 (FAMIMA CORPORATION)	12	9	△3
ベトナム社会主義共和国 (注1)	-	1	1
海外合計 (海外エリアフランチャイザー合計)	7,247	8,101	854
ファミリーマートチェーン合計	14,651	15,789	1,138

(注) 1. 同国においてエリアフランチャイザーとなる合弁会社設立の準備を進めております。

2. 上記店舗数には、当連結会計年度より連結子会社となった㈱イーエム・ピーエム・ジャパンが展開する854店舗及びエリアフランチャイザーが展開する250店舗の合計1,104店舗は含めておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,155	56,009
加盟店貸勘定	※1 16,521	※1 24,629
有価証券	35,993	5,996
商品	2,014	1,848
貯蔵品	307	—
前払費用	6,790	7,023
繰延税金資産	1,596	2,220
短期貸付金	63	—
関係会社短期貸付金	—	14,900
未収入金	※7 20,120	※7 22,922
立替金	4,033	3,916
短期敷金	5,711	6,220
その他	2,037	1,771
貸倒引当金	△171	△161
流動資産合計	179,175	147,297
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	10,480	—
減価償却累計額	△6,266	—
建物（純額）	4,213	—
構築物	1,072	—
減価償却累計額	△769	—
構築物（純額）	302	—
機械及び装置	930	—
減価償却累計額	△711	—
機械及び装置（純額）	218	—
車両運搬具	1	—
減価償却累計額	△1	—
車両運搬具（純額）	0	—
器具及び備品	4,998	—
減価償却累計額	△4,160	—
器具及び備品（純額）	837	—
土地	8,327	—
建設仮勘定	255	—
自社有形固定資産合計	14,155	—
貸与有形固定資産		
建物	27,572	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
減価償却累計額	△12,786	—
建物（純額）	14,785	—
構築物	5,166	—
減価償却累計額	△2,787	—
構築物（純額）	2,379	—
機械及び装置	2,442	—
減価償却累計額	△1,133	—
機械及び装置（純額）	1,308	—
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具（純額）	0	—
器具及び備品	12,275	—
減価償却累計額	△10,594	—
器具及び備品（純額）	1,681	—
土地	2,450	—
貸与有形固定資産合計	22,605	—
建物	—	38,656
減価償却累計額	—	△19,289
建物（純額）	—	19,367
構築物	—	6,841
減価償却累計額	—	△3,931
構築物（純額）	—	2,910
機械及び装置	—	4,353
減価償却累計額	—	△1,952
機械及び装置（純額）	—	2,400
工具、器具及び備品	—	25,340
減価償却累計額	—	△15,846
工具、器具及び備品（純額）	—	9,493
土地	—	10,584
その他	—	106
減価償却累計額	—	△2
その他（純額）	—	104
有形固定資産合計	36,761	44,861
無形固定資産		
のれん	100	—
借地権	49	—
電話加入権	76	—
施設利用権	11	—
ソフトウェア	6,149	7,479
その他	—	448

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産合計	6,387	7,928
投資その他の資産		
投資有価証券	8,871	10,240
関係会社株式	20,674	19,051
出資金	3	—
長期貸付金	255	—
関係会社長期貸付金	12,487	12,391
長期前払費用	6,901	8,457
繰延税金資産	9,068	4,500
敷金	92,457	96,016
差入保証金	134	—
その他	3,245	3,540
貸倒引当金	△1,580	△2,324
投資損失引当金	△11,196	△8,999
投資その他の資産合計	141,322	142,875
固定資産合計	184,471	195,665
資産合計	363,646	342,962
負債の部		
流動負債		
買掛金	※8 6,262	3,244
加盟店買掛金	※2, ※7, ※8 86,994	※2, ※7 50,569
加盟店借勘定	※3 1,005	※3 610
リース債務	—	1,204
未払金	※7 15,217	※7 15,998
加盟店未払金	※4 1,565	※4 1,246
未払費用	1,896	2,020
未払法人税等	6,074	5,442
預り金	38,240	43,352
前受収益	479	—
リース資産減損勘定	286	—
その他	518	1,797
流動負債合計	158,540	125,486
固定負債		
リース債務	—	7,874
退職給付引当金	5,271	5,682
役員退職慰労引当金	586	519
長期預り敷金	※5 6,404	※5 6,158
長期リース資産減損勘定	1,156	1,408
その他	48	355
固定負債合計	13,466	21,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債合計	172,007	147,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金	17,056	17,056
その他資本剰余金	332	331
資本剰余金合計	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金	145,253	152,253
繰越利益剰余金	17,279	14,008
利益剰余金合計	165,201	168,930
自己株式	△7,631	△7,637
株主資本合計	191,618	195,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	135
評価・換算差額等合計	20	135
純資産合計	191,639	195,475
負債純資産合計	363,646	342,962

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	148,839	148,734
その他の営業収入	※1 13,672	※1 15,018
営業収入合計	162,512	163,752
売上高		
売上高	※2 73,621	※2 69,271
営業総収入合計	236,133	233,024
売上原価		
商品期首たな卸高	1,861	2,014
当期商品仕入高	52,652	49,246
合計	54,513	51,260
商品期末たな卸高	2,014	1,848
商品売上原価	※2 52,499	※2 49,412
売上総利益	※2 21,121	※2 19,859
営業総利益	183,634	183,612
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,165	3,764
販売促進費	6,630	6,660
従業員給料及び手当	20,115	19,972
従業員賞与	4,402	4,608
退職給付費用	1,313	1,542
役員報酬	298	353
役員退職慰労引当金繰入額	99	108
法定福利費	2,340	—
福利厚生費	905	—
借地借家料	55,662	60,980
賃借料	13,347	12,997
修繕維持費	3,761	—
減価償却費	6,058	7,343
水道光熱費	7,437	5,993
事務委託費	5,295	5,055
支払手数料	3,262	—
貸倒引当金繰入額	0	152
その他	14,943	23,832
販売費及び一般管理費合計	150,041	153,366
営業利益	33,592	30,246

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	※3, ※9 1,604	※3, ※9 1,496
有価証券利息	298	162
受取配当金	※9 1,194	※9 1,015
その他	160	135
営業外収益合計	3,257	2,809
営業外費用		
支払利息	※4 68	※4 187
有価証券売却損	2	17
為替差損	278	111
レジ現金過不足	24	—
解決金	5	—
その他	4	56
営業外費用合計	384	373
経常利益	36,466	32,682
特別利益		
貸倒引当金戻入額	110	146
固定資産売却益	※5 29	※5 29
投資有価証券売却益	28	—
その他	1	9
特別利益合計	170	185
特別損失		
固定資産処分損	※6, ※7 1,435	※6, ※7 1,824
減損損失	※8 1,796	※8 2,048
投資有価証券評価損	4,060	—
貸倒引当金繰入額	242	997
投資損失引当金繰入額	3,499	690
リース解約損	※7 243	—
賃貸借契約解約損	※7 876	※7 1,268
その他	267	※7 1,082
特別損失合計	12,420	7,912
税引前当期純利益	24,216	24,955
法人税、住民税及び事業税	11,335	10,785
法人税等調整額	△1,384	3,865
法人税等合計	9,951	14,650
当期純利益	14,265	10,305

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,056	17,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,056	17,056
その他資本剰余金		
前期末残高	331	332
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	332	331
資本剰余金合計		
前期末残高	17,388	17,388
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,668	2,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,668	2,668
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	135,253	145,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	7,000
当期変動額合計	10,000	7,000
当期末残高	145,253	152,253
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,303	17,279
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	—
別途積立金の積立	△10,000	△7,000
剰余金の配当	△6,291	△6,576
当期純利益	14,265	10,305
当期変動額合計	△2,023	△3,271
当期末残高	17,279	14,008
利益剰余金合計		
前期末残高	157,228	165,201
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△6,291	△6,576
当期純利益	14,265	10,305
当期変動額合計	7,973	3,728
当期末残高	165,201	168,930
自己株式		
前期末残高	△7,604	△7,631
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△26	△6
当期末残高	△7,631	△7,637
株主資本合計		
前期末残高	183,670	191,618
当期変動額		
剰余金の配当	△6,291	△6,576
当期純利益	14,265	10,305
自己株式の取得	△27	△7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	7,948	3,721
当期末残高	191,618	195,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,069	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,090	114
当期変動額合計	1,090	114
当期末残高	20	135
純資産合計		
前期末残高	182,600	191,639
当期変動額		
剰余金の配当	△6,291	△6,576
当期純利益	14,265	10,305
自己株式の取得	△27	△7
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,090	114
当期変動額合計	9,038	3,836
当期末残高	191,639	195,475

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左 デリバティブ 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4年から50年 器具及び備品 : 2年から20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>(3) 長期前払費用 均等額償却 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金71百万円を含めております。 (4) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金69百万円を含めております。 (4) 投資損失引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで、有形固定資産を「自社有形固定資産」及び「貸与有形固定資産」に分類表示しておりましたが、E D I N E TへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度より分類せず表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「貯蔵品」(当事業年度は170百万円)及び「短期貸付金」(当事業年度は79百万円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 3. 前事業年度において区分掲記しておりました「車両運搬具」(当事業年度は0百万円)及び「建設仮勘定」(当事業年度は104百万円)は金額的重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」として表示することといたしました。 4. 前事業年度において区分掲記しておりました「のれん」(当事業年度は20百万円)、「借地権」(当事業年度は44百万円)、「電話加入権」(当事業年度は74百万円)及び「施設利用権」(当事業年度は9百万円)は金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 5. 前事業年度において区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度は3百万円)、「長期貸付金」(当事業年度は223百万円)及び「差入保証金」(当事業年度は128百万円)は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 6. 前事業年度において区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度は556百万円)及び「リース資産減損勘定」(当事業年度は348百万円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前事業年度において区分掲記しておりました「法定福利費」(当事業年度は2,455百万円)、「福利厚生費」(当事業年度は903百万円)、「修繕維持費」(当事業年度は3,886百万円)及び「支払手数料」(当事業年度は3,515百万円)は金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。2. 前事業年度において区分掲記しておりました「レジ現金過不足」(当事業年度は22百万円)及び「解決金」(当事業年度は29百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。3. 前事業年度において区分掲記しておりました「リース解約損」(当事業年度は667百万円)は金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																						
<p>※1. 加盟店貸勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。</p> <p>※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする買掛金残高であります。</p> <p>※3. 加盟店借勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。</p> <p>※4. 加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする未払金残高であります。</p> <p>※5. 長期預り敷金の主なものは、加盟店からのものです。</p> <p>6. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Siam FamilyMart Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット㈱</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,415</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,948</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,031</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 当事業年度末日は金融機関休業日のため、次の事業年度末日決済額が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,468</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	Siam FamilyMart Co., Ltd.	146	百万円	㈱北海道ファミリーマート	115	百万円	ファミマクレジット㈱	2,935	百万円	SIAM DCM CO., LTD.	218	百万円	計	3,415	百万円	未収入金	6,948	百万円	加盟店買掛金	4,031	百万円	未払金	4,463	百万円	買掛金	2,841	百万円	加盟店買掛金	39,468	百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>6. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Siam FamilyMart Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット㈱</td> <td style="text-align: right;">9,919</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,384</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,812</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,249</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p>	Siam FamilyMart Co., Ltd.	145	百万円	㈱北海道ファミリーマート	103	百万円	ファミマクレジット㈱	9,919	百万円	SIAM DCM CO., LTD.	215	百万円	計	10,384	百万円	未収入金	7,812	百万円	加盟店買掛金	4,249	百万円	未払金	1,250	百万円
Siam FamilyMart Co., Ltd.	146	百万円																																																					
㈱北海道ファミリーマート	115	百万円																																																					
ファミマクレジット㈱	2,935	百万円																																																					
SIAM DCM CO., LTD.	218	百万円																																																					
計	3,415	百万円																																																					
未収入金	6,948	百万円																																																					
加盟店買掛金	4,031	百万円																																																					
未払金	4,463	百万円																																																					
買掛金	2,841	百万円																																																					
加盟店買掛金	39,468	百万円																																																					
Siam FamilyMart Co., Ltd.	145	百万円																																																					
㈱北海道ファミリーマート	103	百万円																																																					
ファミマクレジット㈱	9,919	百万円																																																					
SIAM DCM CO., LTD.	215	百万円																																																					
計	10,384	百万円																																																					
未収入金	7,812	百万円																																																					
加盟店買掛金	4,249	百万円																																																					
未払金	1,250	百万円																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																											
<p>※1. このうち主なものは賃貸収入、ロイヤリティー収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。</p> <p>※2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。</p> <p>※3. 受取利息1,604百万円のうち、加盟店からの受取利息は140百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息68百万円のうち、加盟店への支払利息は59百万円であります。</p> <p>※5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23</td> <td>878</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>124</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>82</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>316</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> <td>1,402</td> <td>1,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. 固定資産処分損、リース解約損及び賃貸借契約解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物及び構築物	16	百万円	器具及び備品	7	百万円	土地	4	百万円	その他	1	百万円	計	29	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	23	878	901	器具及び備品	3	124	128	ソフトウェア	—	82	82	その他	5	316	322	計	32	1,402	1,435	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 受取利息1,496百万円のうち、加盟店からの受取利息は113百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息187百万円のうち、加盟店への支払利息は43百万円であります。</p> <p>※5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24</td> <td>1,161</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1</td> <td>93</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>118</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>422</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> <td>1,795</td> <td>1,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. 固定資産処分損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物及び構築物	20	百万円	器具及び備品	6	百万円	その他	1	百万円	計	29	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	24	1,161	1,185	器具及び備品	1	93	95	ソフトウェア	—	118	118	その他	2	422	424	計	28	1,795	1,824
建物及び構築物	16	百万円																																																																										
器具及び備品	7	百万円																																																																										
土地	4	百万円																																																																										
その他	1	百万円																																																																										
計	29	百万円																																																																										
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																																									
建物	23	878	901																																																																									
器具及び備品	3	124	128																																																																									
ソフトウェア	—	82	82																																																																									
その他	5	316	322																																																																									
計	32	1,402	1,435																																																																									
建物及び構築物	20	百万円																																																																										
器具及び備品	6	百万円																																																																										
その他	1	百万円																																																																										
計	29	百万円																																																																										
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																																									
建物	24	1,161	1,185																																																																									
器具及び備品	1	93	95																																																																									
ソフトウェア	—	118	118																																																																									
その他	2	422	424																																																																									
計	28	1,795	1,824																																																																									

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
<p>※8. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 833百万円、リース資産 631百万円、その他 330百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>群馬県伊勢崎市他</td> <td>建物、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">1,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.07%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※9. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,104 百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	群馬県伊勢崎市他	建物、リース資産等	1,796	受取利息	178 百万円	受取配当金	1,104 百万円	<p>※8. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 193百万円、建物 838百万円、リース資産 755百万円、その他 260百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都町田市他</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">2,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※9. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">166 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">896 百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都町田市他	土地、建物、リース資産等	2,048	受取利息	166 百万円	受取配当金	896 百万円
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	群馬県伊勢崎市他	建物、リース資産等	1,796																						
受取利息	178 百万円																								
受取配当金	1,104 百万円																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	東京都町田市他	土地、建物、リース資産等	2,048																						
受取利息	166 百万円																								
受取配当金	896 百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,358	6	0	2,365
合計	2,358	6	0	2,365

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,365	2	0	2,367
合計	2,365	2	0	2,367

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79,263</td> <td style="text-align: right;">33,838</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> <td style="text-align: right;">43,326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,484</td> <td style="text-align: right;">35,382</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> <td style="text-align: right;">46,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,459</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,765</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,224</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,550</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">366</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,314</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	79,263	33,838	2,098	43,326	ソフトウェア	4,221	1,543	-	2,677	合計	83,484	35,382	2,098	46,004	1年以内	11,459	百万円	1年超	38,765	百万円	計	50,224	百万円	リース資産減損勘定の残高	1,443	百万円	支払リース料	12,550	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	366	百万円	減価償却費相当額	11,314	百万円	支払利息相当額	1,357	百万円	減損損失	631	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,472</td> <td style="text-align: right;">38,165</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> <td style="text-align: right;">31,793</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,693</td> <td style="text-align: right;">40,412</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> <td style="text-align: right;">33,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,816</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,639</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,455</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,757</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,077</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,877</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">755</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <li style="text-align: right;">同左 ・利息相当額の算定方法 <li style="text-align: right;">同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	72,472	38,165	2,513	31,793	ソフトウェア	4,221	2,247	-	1,974	合計	76,693	40,412	2,513	33,767	1年以内	10,816	百万円	1年超	27,639	百万円	計	38,455	百万円	リース資産減損勘定の残高	1,757	百万円	支払リース料	12,077	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	442	百万円	減価償却費相当額	10,877	百万円	支払利息相当額	1,170	百万円	減損損失	755	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																											
器具及び備品	79,263	33,838	2,098	43,326																																																																																											
ソフトウェア	4,221	1,543	-	2,677																																																																																											
合計	83,484	35,382	2,098	46,004																																																																																											
1年以内	11,459	百万円																																																																																													
1年超	38,765	百万円																																																																																													
計	50,224	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の残高	1,443	百万円																																																																																													
支払リース料	12,550	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	366	百万円																																																																																													
減価償却費相当額	11,314	百万円																																																																																													
支払利息相当額	1,357	百万円																																																																																													
減損損失	631	百万円																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																											
器具及び備品	72,472	38,165	2,513	31,793																																																																																											
ソフトウェア	4,221	2,247	-	1,974																																																																																											
合計	76,693	40,412	2,513	33,767																																																																																											
1年以内	10,816	百万円																																																																																													
1年超	27,639	百万円																																																																																													
計	38,455	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の残高	1,757	百万円																																																																																													
支払リース料	12,077	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	442	百万円																																																																																													
減価償却費相当額	10,877	百万円																																																																																													
支払利息相当額	1,170	百万円																																																																																													
減損損失	755	百万円																																																																																													

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,323 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,790 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,921 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">252 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,632 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	205 百万円	1年超	1,323 百万円	計	1,528 百万円	1年以内	1,131 百万円	1年超	4,790 百万円	計	5,921 百万円	1年以内	252 百万円	1年超	1,632 百万円	計	1,885 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,152 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,049 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,329 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">259 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,420 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	210 百万円	1年超	1,152 百万円	計	1,363 百万円	1年以内	1,280 百万円	1年超	4,049 百万円	計	5,329 百万円	1年以内	259 百万円	1年超	1,420 百万円	計	1,680 百万円
1年以内	205 百万円																																				
1年超	1,323 百万円																																				
計	1,528 百万円																																				
1年以内	1,131 百万円																																				
1年超	4,790 百万円																																				
計	5,921 百万円																																				
1年以内	252 百万円																																				
1年超	1,632 百万円																																				
計	1,885 百万円																																				
1年以内	210 百万円																																				
1年超	1,152 百万円																																				
計	1,363 百万円																																				
1年以内	1,280 百万円																																				
1年超	4,049 百万円																																				
計	5,329 百万円																																				
1年以内	259 百万円																																				
1年超	1,420 百万円																																				
計	1,680 百万円																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成21年2月28日)			当事業年度 (平成22年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,386	13,322	7,936	5,386	16,255	10,868

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金否認	505	523
一括償却資産損金算入限度超過額	42	39
店舗閉鎖損失否認	143	293
未払事業税	542	483
減損損失否認	242	283
リース解約損否認	—	159
減価償却超過額	—	170
その他	120	266
繰延税金資産合計	1,596	2,220
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	590	850
投資損失引当金否認	4,555	3,661
退職給付引当金繰入限度超過額	2,122	2,280
役員退職慰労引当金否認	238	211
一括償却資産損金算入限度超過額	24	15
投資有価証券評価損否認	111	76
ゴルフ会員権評価損否認	29	25
減損損失否認	1,362	1,592
前受収益否認	—	124
その他	46	62
繰延税金資産小計	9,082	8,899
評価性引当額	—	△4,306
繰延税金資産合計	9,082	4,593
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	14	92
繰延税金負債合計	14	92
繰延税金資産 (固定) の純額	9,068	4,500
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以下であるた め、記載を省略しております。	法定実効税率 40.69% (調整) 評価性引当額 17.26% 住民税均等割 1.16% その他 △0.40% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 58.71%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 2,010.52円	1株当たり純資産額 2,050.82円
1株当たり当期純利益金額 149.65円	1株当たり当期純利益金額 108.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	14,265	10,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,265	10,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,320	95,316

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	191,639	195,475
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	191,639	195,475
期末の普通株式の数(千株)	95,318	95,315

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 役員の異動

平成22年2月18日開示の「組織・人事のお知らせ」、平成22年3月25日開示の「人事異動のお知らせ」及び平成22年4月8日開示の「人事異動のお知らせ」をご参照下さい。